

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530374

研究課題名(和文) 地域間競争の研究：オークション理論の応用と地域間課税ベース分割の視点から

研究課題名(英文) Interregional competition: subsidy competition and formula apportionment

研究代表者

松本 睦 (Matsumoto, Mutsumi)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：00253766

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題に関わる研究成果は以下の通りである。専門論文・研究については、オークション理論に直接関わるもの1本、地域間課税ベース分割に直接関わるものが1本、そして地域開発に関わるものが1本、の計3本である。これらの論文は、現段階で専門雑誌に投稿中、あるいは雑誌からのコメントを受けて修正中の段階にある。また、研究期間中に、租税競争に関する包括的専門書を作成することが出来た。この専門書には、地域間課税ベース分割や補助金競争理論に関する先行研究のサーベイが含まれている。

平成24-26年度を通じて、各年度1回ずつ若手・中堅の財政学研究者を中心とした地方財政や開放経済に関わるセミナーを行った。

研究成果の概要(英文)：This research project generated three papers that are, respectively, related to subsidy competition, formula apportionment and regional development. These papers are now being under submission to international academic journals or under revisions according to comments from the journals. One academic, Japanese book was also published. This book includes a comprehensive review of the tax competition literature and the extensive studies of capital-tax competition and public-input provision.

In 2012-2014, in order to encourage communications and academic discussion among young professors, I held seminars on local public finance and open economies every year.

研究分野：公共経済学

キーワード：租税競争 地域間競争 地域間移動性

1. 研究開始当初の背景

急速に進展する経済のグローバル化の下で、国境を跨いだ資本・企業移動は“当たり前”の現象となり、経済政策の効果を検討する上で、“地域間移動への影響”は無視できない要因となった。封鎖経済の枠内での古典的な税制・福祉・公共投資分析は、テキストの前半に登場するベンチマークに過ぎない存在となり、その理論的意義や政策的重要性を失いつつある。このような背景から、1990年代以降、公共経済学では、他国・他地域との貿易や資本・人口移動を前提とした理論・実証分析が数多く輩出されるようになり、大きな学問的潮流を形成するに至った。例えば、環境政策、財政政策、租税政策、社会保障政策に関する政策非協調がもたらす諸問題の分析や、協調の形成・維持可能性に関する分析などが、この潮流を代表するものである。

グローバル化は国家財政の分析のみならず、地方財政の分析にも深く関係している。一国内の各地域は“高度にオープンな経済”であり、グローバル化によって国家政府が直面する問題は、各国内で地方政府が直面する問題でもある。特に地方政策決定の自由度が高い連邦国家においては、地方の方が先にグローバル化問題に曝されていたといえる。我が国においても、グローバル化の流れが強まるとともに、折からの地方分権志向と相まって、自治体の財政責任や国の地方財政への関与のあり方が大きな問題になっている。将来の地方分権化を展望するに際して、地域経済の開放性を踏まえた経済分析は必要不可欠なものである。

経済のグローバル化・オープン化は、必然的に地域間競争へとつながる。研究代表者の専門である租税競争・財政競争の分野では、移動可能な資本・企業の誘致競争に関する理論研究が進められ、今や公共経済学の1大研究分野にまで成長した。元々米国の州・地方間競争を扱っていた分野であるが、世界各地の経済連携・統合の流れを受けて、国際的な競争にまでその検討範囲を広げている。

2. 研究の目的

本研究では、地域間競争の研究の一環として、(1)オークション理論に基づく企業誘致競争の分析と(2)地域間課税ベース分割の2つのトピックに焦点を当てて、理論・制度の研究を進めたい。テーマ(1)(2)は、私自身、これまで十分に検討できていなかったものである。この意味において、今回の研究課題は、“20年近くに及ぶ私の租税競争・財政競争研究に一つの区切りをつけるものである”と位置付けている。

(1)は、租税競争・財政競争研究で通常想定される法定税率の切り下げ競争ではなく、特

定の企業や事業活動の誘致にターゲットを絞った補助金競争の理論に対応するものである。この理論は多国籍企業の直接投資行動に密接に関連し、公共経済学のみならず、国際経済学や産業組織論などの他の応用経済学分野、更には法学(多国籍企業に関する労働規制や環境規制)や経営学(国際ビジネス展開)などの他の学問分野にも関わる。これらの分野では、それぞれの関心やディシプリンに対応した企業・資本移動の分析が行われている。本研究に直接関わるものとしては、補助金競争が企業立地に与える影響(均衡立地は効率的か否か?)や、競争参加国・地域の厚生に及ぼす影響(厚生を下げる可能性はあるか?)などの論点について、応用経済学の観点から様々な研究が行われている。

(2)は国際課税の問題と緊密に関連している。複数国で事業を展開する企業への課税については、2重課税の問題、移転価格税制、タックス・ヘイブンの問題や課税ベース分割のあり方など様々な研究トピックがあり、それぞれについて多くの先行研究が存在する。特に最近急速に進展を見せているのが、課税ベース分割のあり方に関する研究である。制度的には、一定基準(売上額・給与額・固定資産額)に基づいて関係国間で分割するケース(定式配分, FA)と、課税ベース分割のために企業に国毎の独立勘定設定を要求するケース(分離会計, SA)がある。関連文献では、分割形式の違いに応じた企業投資行動や、各方式の下での各種公共政策の影響が研究されている。

テーマ(1)(2)は、地方公共経済学の視点から見ても重要な論点である。先に指摘したように、通常(1)は多国籍企業の立地行動に絡めて議論されるが、実際にはEU各国内や米国内、そして中国・ブラジルなどの新興国内において、地方政府間で激しい補助金競争が展開されており、その経済的影響に強い関心が寄せられている。我が国においても、地方自治体間の補助金競争がますます激しくなっている。(2)も最近では国際的問題として捉えられる傾向が強いが、元々は財政連邦主義に関わる財政問題である。1国内の複数地域で事業展開する企業について、地方税上の課税ベース分割問題が存在し、実際、アメリカ・カナダ・ドイツ等では課税ベースの地方間分割ルールが制度化されている。これらのルールが企業行動に与える影響の研究は、地方公共政策のデザイン上重要である。

本研究では、以上の(1)(2)について、競争が企業立地に与える影響や競争参加地域の厚生に与える影響を検討し、先行研究の拡張・発展を目指す。また、これらのトピックに直接関わる研究のみならず、これまでに蓄積し

てきた租税競争に関わる諸研究を包括的にまとめる作業に取り組む。

3. 研究の方法

平成24-26年度を通じて、「研究目的」で言及したテーマ（オークション理論の補助金競争分析への応用・課税ベース分割ルール）に即した理論モデルの構築に向けて基礎的作業に取り組む。このために関連文献の収集・精読を行う。理論的文献のみならず、制度関連の文献・資料を収集し、補助金競争や連邦国における地域間課税ベース分割の実態把握に努める。

これらの作業量は膨大であることから、平成24年度では特に、まずは多国籍企業の優遇政策・課税政策や課税ベース分割などの制度的側面に重点をおいて、現実・実態の理解に努め、理論モデル構築のヒントを探したい。平成25年度以降においては、“地域間課税ベース分割”に関する論文の作成作業に着手することを目指す。完成した論文は、海外学術専門雑誌に投稿する。これら基礎研究と平行して、これまで蓄積してきた租税競争・財政競争に関する“まとめ”に相当する作業として、専門書の作成作業を進める。

今回の研究課題の資金を活用して、国内の中堅・若手の研究者を中心としたセミナーを数回開催して、意見交換の場としたい。租税競争・財政競争を含む地域間競争一般に関心を持つ公共経済学者の数は着実に増えている。既にこの分野の理論研究で評価の高い業績を納めている研究者のみならず、公共経済学一般に関心のある中堅・若手研究者が一同に会するセミナーを開催することで、理論・実証・制度に関する活発な研究交流を目指したい。

4. 研究成果

専門論文は計3本である。(平成23年度に第1稿が作成され、修正を重ねた後に平成24年度に学会報告された論文を含めている。)オークション理論に直接関わるものが1本、地域間課税ベース分割に直接関わるものが1本、そして地域開発と租税競争に関わるものが1本である。これらの論文はすべて立命館大学経済学部のワーキングペーパーとして登録されており、現段階で専門雑誌に投稿中、あるいは雑誌からのコメントを受けて修正中の段階にある。また、本研究期間中に、租税競争に関する包括的専門書も作成した。

(1)オークション理論に基づく補助金競争の研究：

本研究では、補助金競争が行われるタイミングを、立地変更のタイミングと併せて、内生的に決定するモデルを構築・分析した。この理論研究においては、現在の立地と移転候補地における利潤機会や両地域が企業誘致か

ら得る利得に応じて、異なるタイミングで補助金競争が発生する。その中には、“単に補助金競争を煽る目的での移転先探し(つまり、現在の立地先から補助金をもらうだけで、最終的には移転はしない)”が行われる均衡も存在する。

(2)地域間課税ベース分割の研究：

従来の関連研究は租税政策に限定されているが、本研究では各地域がインフラ等の生産関連サービスを提供するケースを検討している。各地域政府が財政余剰最大化を図る場合において、非協調均衡税率は一般に協調均衡に比して低くなるが、均衡公共支出や均衡余剰の水準は課税ベース分割の方法に依存して大きく異なる。

例えば、売上額のみ、あるいは売上額と給与額に基づく課税ベース分割のケースでは、非協調均衡における公共支出水準は過大である。他方、固定資産額のみに基づく分割のケースでは、支出水準は過小になる。給与額のみに基づく分割のケースでは、過小課税が発生するものの、公共支出水準は協調均衡の水準に一致する。売上額、給与額、固定資産額のすべての要因に基づいて地域間課税ベース分割が行われる場合、要素代替が(非)弾力的な場合に、過大(小)な公共支出が行われる。非協調均衡における財政余剰は、要素代替の弾力性がかなり高い場合(実証分析で得られる最高値に近い水準)を除けば、基本的に売上額のみに基づく分割のケースが最大である。

(3)地域開発と租税競争に関する研究：

本研究は、租税競争に直面する政府が、既存企業の留置と新規企業の誘致とのいずれを地域振興政策において重視するかを検討したものである。振興策として新規誘致がもてはやされる傾向があるものの、現実には世界各国・地域で既存企業の留置に向けた施策が開発されている。

本研究では、既存企業群の組織形態選択の文脈でこの問題を分析した。各既存企業は、地元でビジネスを拡張するか、多地域化を進めるかの組織形態選択を行う。企業毎に、多地域化に伴うコストは異なる。各地域はローカル企業と多地域化企業に対して差別課税を行う。既存企業の留置を優先する場合にはローカル企業への相対的軽課税が、そして新規誘致を優先する場合には多地域化企業への優遇が行われる。以上のフレームワークにおいては、地方税に対する(a)多地域化企業の地域間資本配分の弾力性と(b)企業形態選択の弾力性の相対的大きさによって、非協調均衡における税政策が決定される。

(4)租税競争の包括的専門書の作成

「研究目的」でも述べたように、今回の研究課題は、“20年近くに及ぶ私の租税競争・財政競争研究に一つの区切りをつけるもの”

である。この観点から、租税競争の包括的専門書の作成（租税競争の経済学：資本税競争と公共要素の理論）に取り組んだ。この専門書は1、2部から構成されている。

第1部は租税競争理論のサーベイからなる理論の基本から応用、更には先端的研究の紹介まで幅広くカバーしており、サーベイの対象となった論文は250本を超えている。本研究課題のトピックである補助金競争と地域間課税分割に関する研究についても、サーベイの対象としている。

第2部は、私がこれまで蓄積してきた租税競争と公共要素に関する研究を系統的にまとめたものである。海外で展開されている租税競争と公共要素の研究は、全く体系化が進んでいない状態にあり、専門外の研究者にはエッセンスが掴みにくい。本研究の特徴は、公共要素の分類毎に租税競争の影響を分析していることである。従来の研究との関連付けを明確にしつつ、支出水準の分析から支出構成の分析へと順序良く読み進められるように配慮した内容となっている。

なお、本書は、地方財政学会から佐藤賞（著作の部、特別賞）を受けている。

(5) 研究交流の促進

平成 24-26 年度を通じて、各年度1回ずつ地方財政や開放経済に関わるセミナーを行った（関西公共経済学研究、京都産業大学、大分大学及び東北学院大学との共催）基本的に若手・中堅の財政学研究者を中心としたセミナーであったが、海外大学からの報告者招聘（Eric Yeese 氏、Yale 大学）や財務省研究官による法人税制の国際的分析の報告等が織り込まれ、幅広い視点から討論を行う機会を提供できた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

James Feehan and Mutsumi Matsumoto,
Discussion Paper No.14008, 1-14, Faculty of
Economics, Ritsumeikan University,
Business expansion, job creation and preferential
policies, 査読なし, 2015

Mutsumi Matsumoto
Discussion Paper No.14004, 1-15, Faculty of
Economics, Ritsumeikan University,
Public-input provision under formula
apportionment, 査読なし, 2015

〔学会発表〕(計1件)

Mutsumi Matsumoto, Attraction and
retention of business investment: the endogenous
timing of bidding wars 日本経済学会春季大会,
北海道大学(北海道) 2012年6月23日

〔図書〕(計1件)

松本 睦, 有斐閣, 租税競争の経済学: 資本税競争と公共要素の理論, 2014年, 総ページ数 240.
地方財政学会, 2015年佐藤賞受賞(著作の部, 特別賞)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 睦 (Mutsumi Matsumoto)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号: 00253766